

美里町政策評価委員会 評価報告書

【平成24年12月21日】

担当評価委員	宮城大学 事業構想学部 教授 徳永 幸之		
評価対象年度	平成24年度	評価対象年度	平成24年度
分野分類名	自立をめざすまちづくり		
評価対象	政策24／健全な行財政運営		
	施策61／行政運営の効率化を推進するための対策		
意見内容			
<p>行政運営効率化のためには、個々の事業を効率化することはもとより、事業間の連携を考慮し、全体として総合計画を実現させていく必要がある。</p> <p>個々の事業の効率化においては、獲得した予算を消化していくことではなく、効率的な事業展開・改善によりコストパフォーマンスを向上させることがより重要であり、評価されなければならない。これは次年度予算を減らすことになり、予算ベースで見れば事業縮小とも受け止められかねないことから、職員の意識変革とともに評価制度の改善も必要になる。</p> <p>総合計画の実現に向けては、細分化された事業単独では実現困難であったり、他の事業との相乗効果により達成度が大きく変わるものが多い。したがって、担当者は自身の事業の遂行のみでなく、関連する事業に関する情報収集にも努めなければならない。しかし、各担当者が個々にそれらの関連を考え、情報収集することは非効率であることから、事業間の関連図などを提示するなど、共通認識の形成を図っていく必要がある。</p>			

美里町政策評価委員会 評価報告書

【平成24年12月21日】

担当評価委員	宮城大学 事業構想学部 教授 徳永 幸之		
評価対象年度	平成24年度	評価対象年度	平成24年度
分野分類名	自立をめざすまちづくり		
評価対象	政策24／健全な行財政運営		
	施策62／財政を健全化するための対策		
意見内容			
<p>美里町の人口は、少子高齢化とともに全体として減少傾向にある。平成33年度の総人口は、平成23年度の88.5%に減少するものと想定され、15歳未満人口、生産者年齢(23～64歳)人口はそれぞれ81.3%、76.1%に減少する一方、高齢者人口は115.9%に増加する見込みである。</p> <p>第2次財政健全化計画(平成24年12月)によれば、人口一人当たりの地方税歳入は平成23年度の92,113円から平成33年度には88,121円(95.7%)に減少するものと見積もられており、人口減少の影響が考慮されている。しかし、生産年齢人口一人当たりで見ると172,960円から192,377円(111.2%)に増加しなければならないことになる。これは、法人税が平成24年度以降一定額で見積もられていることや固定資産税が人口当たりで見積もられているためである。しかし、町の人口や就業者数に依存した法人経営であれば法人税歳入も減少することになり、家屋などの固定資産の更新が高齢世帯において抑制される可能性があるとするれば固定資産税歳入も人口減少以上に減少する可能性がある。すなわち、若年層の定住促進や地域経済の活性化が図られなければ税収環境はより厳しい状況になることを認識しておく必要がある。</p> <p>一方で、歳出は人件費、物件費、扶助費、維持補修費などの人口一人当たりの支出は増加傾向にあり、サービス向上や老朽施設の維持補修などで更なる支出増加となる可能性もある。したがって、施策展開においては単年度予算だけでなく、中長期的な需要と支出の見積もりのもとに、効率化を図っていく必要がある。</p> <p>以上のような行財政環境については、財政当局だけでなく、各事務事業実施部局においても共通認識として持つ必要があることから、人口推計ツールの提供は評価できる。今後は、中長期的な見通しにおいて、人口推計ツールの活用や財政計画との関連について、講習や助言を行うなどの支援 or 指導も行っていく必要があるだろう。</p>			